

令和5年第3回古河市議会定例会(審議結果)

市長提出議案等

議案等番号	件名	議決年月日	議決結果
認定第 6 号	令和5年度古河市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の報告及び承認を 求めることについて	5. 8. 31	承認
議案第 64号	古河市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に係る 固定資産税の特例に関する条例の制定について	5. 9. 15	原案可決
議案第 65号	古河市三和農村環境改善センターの設置及び管理等に関する条例等の一部 改正について	5. 9. 15	原案可決
議案第 66号	古河市三和ふるさとの森条例の一部改正について	5. 9. 15	原案可決
議案第 67号	古河市ネーブルパーク条例の一部改正について	5. 9. 15	原案可決
議案第 68号	古河市生涯学習センター総和の設置及び管理に関する条例等の一部改正 について	5. 9. 15	原案可決
議案第 69号	古河市立博物館の設置及び管理等に関する条例の一部改正について	5. 9. 15	原案可決
議案第 70号	古河市古河市民球場の設置及び管理に関する条例等の一部改正について	5. 9. 15	原案可決
議案第 71号	古河市立学校体育施設の開放に関する条例の一部改正について	5. 9. 15	原案可決
議案第 72号	古河市立第三保育所長寿命化工事請負契約締結について	5. 9. 15	原案可決
議案第 73号	市道の路線廃止について	5. 9. 15	原案可決
議案第 74号	市道の路線認定について	5. 9. 15	原案可決
議案第 75号	令和4年度古河市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	5. 9. 15	原案可決
議案第 76号	令和4年度古河市下水道事業会計資本剰余金の処分について	5. 9. 15	原案可決
議案第 77号	令和5年度古河市一般会計補正予算(第4号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 78号	令和5年度古河市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 79号	令和5年度古河市古河福祉の森診療所特別会計補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 80号	令和5年度古河市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 81号	令和5年度古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決

令和5年第3回古河市議会定例会(審議結果)

議案等番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第 82号	令和5年度古河市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 83号	令和5年度古河市ゴルフ場事業特別会計補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 84号	令和5年度古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 85号	令和5年度古河市水道事業会計補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
議案第 86号	令和5年度古河市下水道事業会計補正予算(第1号)	5. 9. 15	原案可決
認定第 7号	令和4年度古河市一般会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 8号	令和4年度古河市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 9号	令和4年度古河市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 10号	令和4年度古河市古河福祉の森診療所特別会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 11号	令和4年度古河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 12号	令和4年度古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 13号	令和4年度古河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 14号	令和4年度古河市ゴルフ場事業特別会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 15号	令和4年度古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 16号	令和4年度古河市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 17号	令和4年度古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計歳入歳出決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 18号	令和4年度古河市水道事業会計決算認定について	5. 9. 15	認 定
認定第 19号	令和4年度古河市下水道事業会計決算認定について	5. 9. 15	認 定

議員提出議案

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
令和5年 議員提出議案 第2号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書 (次ページをご覧ください)	5. 9. 15	原案可決

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

学校現場では、子どもの貧困・いじめ・不登校、教職員の長時間労働や未配置など、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

2021年3月の義務標準法改正により、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられてはいるものの、小学校に留まることなく、今後は中学校での35人学級の早期実施も必要です。加えて、きめ細かい教育をすすめるためにはさらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

義務教育費国庫負担制度については、2006年度に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間に教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、豊かな子どもの学びを保障するためにも、国庫負担制度の堅持、さらには2分の1への復元が必要です。

こうした観点から、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政をすすめることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

衆議院議長	細田	博之	殿	宛て
参議院議長	尾辻	秀久	殿	
内閣総理大臣	岸田	文雄	殿	
財務大臣	鈴木	俊一	殿	
総務大臣	鈴木	淳司	殿	
文部科学大臣	盛山	正仁	殿	

古河市議会 議長 赤坂 育男